



## 平成23年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月12日

上場取引所 東

上場会社名 帝国繊維株式会社  
コード番号 3302 URL <http://www.teisen.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 飯田 時章

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画部長 (氏名) 阪田 繁

四半期報告書提出予定日 平成23年5月13日

TEL 03-3281-3022

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成23年12月期第1四半期の連結業績(平成23年1月1日～平成23年3月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年12月期第1四半期	8,412	△36.8	1,578	△45.3	1,635	△43.9	895	△47.0
22年12月期第1四半期	13,312	58.0	2,883	111.4	2,914	109.1	1,688	143.6

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年12月期第1四半期	34.24	—
22年12月期第1四半期	64.54	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年12月期第1四半期	25,740	16,063	62.4	614.10
22年12月期	24,584	15,634	63.6	597.68

(参考) 自己資本 23年12月期第1四半期 16,063百万円 22年12月期 15,634百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年12月期	—	0.00	—	25.00	25.00
23年12月期	—	—	—	—	—
23年12月期(予想)	—	0.00	—	20.00	20.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

(注) 平成22年12月期 期末配当金の内訳 普通配当20円00銭 特別配当5円00銭

### 3. 平成23年12月期の連結業績予想(平成23年1月1日～平成23年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	11,000	△32.9	1,300	△56.8	1,300	△57.6	750	△57.2	28.67
通期	23,000	△12.1	2,700	△33.3	2,700	△34.4	1,600	△31.5	61.16

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、[添付資料]P. 3「2. その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

(注)当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

(注)簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 23年12月期1Q 27,089,400株 22年12月期 27,089,400株

② 期末自己株式数 23年12月期1Q 932,185株 22年12月期 931,502株

③ 期中平均株式数(四半期累計) 23年12月期1Q 26,157,292株 22年12月期1Q 26,161,542株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については四半期決算短信[添付資料]P. 2「1. (3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報 .....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報 .....	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報 .....	2
2. その他の情報 .....	3
(1) 重要な子会社の異動の概要 .....	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要 .....	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要 .....	3
3. 四半期連結財務諸表 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書 .....	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	7
(4) 継続企業の前提に関する注記 .....	9
(5) セグメント情報 .....	9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	10

## 1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、一部に景気持ち直しの兆しが見られたものの、雇用情勢は好転せず個人消費も低迷するなど、厳しい状況で推移しました。

このような経営環境下、平成23年度より中期経営計画「帝国繊維(テイセン)2013」をスタートさせた当社グループは、「社会にかけがえのない企業をめざして」価値ある事業を更に磨き上げるべく

- ・ 総合防災事業の深化・充実・拡大
- ・ “リネンの帝国繊維”を市場に確立する

二つの目標に向けて、グループ一丸となって取り組んでまいりました。

当第1四半期におけるセグメント別の概況は以下のとおりであります。

#### <防災>

官公庁・地方自治体の年度末を控え、昨年度受注したCBRNE関連資機材や空港用化学消防車などが業績に寄与しました。前年同期に大きく売上を伸ばした補正予算関連の消防用ホース、消防庁向け資機材、警察庁向け防災特殊車両などが落ち込んだ結果、売上高は59億6千2百万円（前年同期比41.4%減）となりました。

#### <繊維>

リネンを中心とした原糸・生地販売などの売上は前年同期比微増となりました。前年同期に売上を伸ばした官公庁向け繊維資材などが落ち込んだ結果、売上高は22億7千2百万円（前年同期比21.1%減）となりました。

#### <不動産賃貸・その他>

不動産賃貸事業は順調に推移しております。子会社が扱っている運搬機械の架装事業を昨年3月に中止したことから、売上高は1億7千7百万円（前年同期比30.4%減）となりました。

その結果、当第1四半期連結会計期間の売上高は84億1千2百万円（前年同期比36.8%減）、営業利益は15億7千8百万円（同45.3%減）、経常利益は16億3千5百万円（同43.9%減）、四半期純利益でも8億9千5百万円（同47.0%減）と高い業績とはなりましたが、前年同期比では減収減益となりました。

### (2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、受取手形や売掛金の増加などにより、前連結会計年度末に比べて11億5千5百万円増加し、257億4千万円となりました。負債は、支払債務の増加などにより、前連結会計年度末に比べて7億2千6百万円増加し、96億7千7百万円となりました。純資産は、利益剰余金の増加などにより、前連結会計年度末に比べて4億2千8百万円増加し、160億6千3百万円となりました。

#### [キャッシュ・フローの状況]

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べて6億2千5百万円減少し、72億2百万円となりました。

#### <営業活動によるキャッシュ・フロー>

営業活動による資金収入は、税金等調整前四半期純利益を15億5千6百万円計上したほか、前年同期に比べ売上債権の増加が少なかったことなどから、前年同期に比べ6億円増加し、10億4千4百万円となりました。

#### <投資活動によるキャッシュ・フロー>

投資活動による資金の支出は、有価証券の取得（譲渡性預金への預入）や鹿沼工場の機械設備投資などがあり、前年同期に比べ9億6千1百万円増加し、10億8千2百万円となりました。

#### <財務活動によるキャッシュ・フロー>

財務活動による資金の支出は、配当金の支払などがあり、前年同期に比べ1億1千5百万円増加し、5億8千7百万円となりました。

### (3) 連結業績予想に関する定性的情報

当第1四半期の業績は、大型補正予算関連の売上が集中した前年同期に比べ、大幅な減収減益となりました。現時点で平成23年2月15日に公表いたしました業績予想は変更いたしません。防災事業は順調に推移しております。第2四半期連結累計期間ならびに通期の業績見込みにつきましては、今後開示すべき事項が判明した場合には、速やかに開示いたします。

## 2. その他の情報

### (1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

### (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

#### ① たな卸資産の評価方法

当社及び連結子会社は、当第1四半期連結会計期間末における棚卸高の算出に関して、実地棚卸を省略し前連結会計年度末に係る実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算出しております。

#### ② 固定資産の減価償却費の算定方法

当社及び連結子会社は、定率法を採用している資産に関しては、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

### (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

#### ① 会計処理基準に関する事項の変更

##### 資産除去債務に関する会計基準の適用

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、営業利益及び経常利益は、それぞれ312千円減少し、税金等調整前四半期純利益は、51,075千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は50,895千円であります。

#### ② 表示方法の変更

##### （四半期連結損益計算書）

「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成21年3月24日 内閣府令第5号）の適用により、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示していません。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成23年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,702,316	7,328,468
受取手形及び売掛金	6,201,846	4,734,665
有価証券	1,499,969	499,723
商品及び製品	1,566,693	2,475,747
仕掛品	722,100	778,826
原材料及び貯蔵品	286,835	282,335
繰延税金資産	142,124	142,722
その他	86,917	56,334
貸倒引当金	△3,569	△26,633
流動資産合計	17,205,237	16,272,189
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,037,662	2,067,199
機械装置及び運搬具(純額)	343,413	371,998
工具、器具及び備品(純額)	61,200	66,463
土地	261,480	261,480
建設仮勘定	61,516	12,972
有形固定資産合計	2,765,273	2,780,113
無形固定資産		
借地権	39,904	39,904
その他	89,651	94,477
無形固定資産合計	129,555	134,382
投資その他の資産		
投資有価証券	5,408,297	5,165,188
繰延税金資産	95,504	96,815
その他	139,461	138,935
貸倒引当金	△3,056	△3,056
投資その他の資産合計	5,640,206	5,397,882
固定資産合計	8,535,035	8,312,377
資産合計	25,740,273	24,584,567

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成23年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,186,275	3,155,337
短期借入金	59,300	78,600
役員賞与引当金	16,250	65,000
賞与引当金	119,766	—
未払法人税等	681,481	1,213,211
その他	855,421	830,910
流動負債合計	5,918,494	5,343,059
固定負債		
長期預り保証金	1,205,495	1,220,077
繰延税金負債	2,103,794	1,998,646
退職給付引当金	92,004	86,715
役員退職慰労引当金	307,600	301,950
資産除去債務	49,773	—
固定負債合計	3,758,668	3,607,389
負債合計	9,677,162	8,950,449
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,373,364	1,373,364
資本剰余金	747,558	747,558
利益剰余金	11,508,234	11,266,545
自己株式	△366,565	△366,214
株主資本合計	13,262,591	13,021,254
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,793,165	2,617,842
繰延ヘッジ損益	7,353	△4,977
評価・換算差額等合計	2,800,518	2,612,864
純資産合計	16,063,110	15,634,118
負債純資産合計	25,740,273	24,584,567

(2) 四半期連結損益計算書  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
売上高	13,312,155	8,412,056
売上原価	9,657,574	6,049,802
売上総利益	3,654,580	2,362,254
販売費及び一般管理費	771,279	783,992
営業利益	2,883,301	1,578,262
営業外収益		
受取利息	1,878	974
受取配当金	31,422	56,389
その他	5,725	3,791
営業外収益合計	39,025	61,155
営業外費用		
支払利息	1,983	1,530
手形売却損	5	—
持分法による投資損失	4,299	902
為替差損	—	774
その他	1,060	501
営業外費用合計	7,349	3,708
経常利益	2,914,978	1,635,710
特別利益		
固定資産売却益	95	—
投資有価証券売却益	—	7
貸倒引当金戻入額	—	23,064
特別利益合計	95	23,071
特別損失		
固定資産処分損	7,159	50
投資有価証券評価損	—	51,561
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	50,762
特別損失合計	7,159	102,375
税金等調整前四半期純利益	2,907,913	1,556,406
法人税、住民税及び事業税	1,229,955	682,441
法人税等調整額	△10,541	△21,671
法人税等合計	1,219,414	660,769
少数株主損益調整前四半期純利益	—	895,636
四半期純利益	1,688,499	895,636

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	2,907,913	1,556,406
減価償却費	79,660	77,401
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	2,950	△23,064
受取利息及び受取配当金	△33,300	△57,364
支払利息	1,983	1,530
持分法による投資損益 (△は益)	4,299	902
賞与引当金の増減額 (△は減少)	116,247	119,766
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△38,250	△48,750
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	2,145	5,288
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	6,725	5,650
固定資産処分損益 (△は益)	7,064	50
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△7
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	51,561
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	50,762
売上債権の増減額 (△は増加)	△4,647,273	△1,478,563
たな卸資産の増減額 (△は増加)	2,260,739	961,278
仕入債務の増減額 (△は減少)	239,773	1,015,968
預り保証金の増減額 (△は減少)	△14,946	△14,581
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△23,301	3,546
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	242,445	△30,362
その他	△1,760	△3,306
小計	1,113,115	2,194,116
利息及び配当金の受取額	32,970	57,649
利息の支払額	△1,935	△1,488
法人税等の支払額	△700,199	△1,205,694
営業活動によるキャッシュ・フロー	443,950	1,044,582
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	—	△1,000,000
有形固定資産の取得による支出	△88,399	△79,414
有形固定資産の売却による収入	7,046	—
有形固定資産の除却による支出	△1,303	—
無形固定資産の取得による支出	△34,860	△3,294
投資有価証券の取得による支出	△57	—
投資有価証券の売却による収入	—	24
貸付金の回収による収入	507	36
その他	△4,300	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△121,367	△1,082,648

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	540,000	540,000
短期借入金の返済による支出	△540,000	△540,000
長期借入金の返済による支出	△19,300	△19,300
自己株式の取得による支出	△516	△351
配当金の支払額	△452,159	△568,188
財務活動によるキャッシュ・フロー	△471,976	△587,839
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△149,393	△625,905
現金及び現金同等物の期首残高	4,321,441	7,828,192
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,172,047	7,202,286

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)

	繊維 (千円)	防災 (千円)	不動産賃貸 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	2,879,007	10,178,211	115,817	139,118	13,312,155	—	13,312,155
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	22,701	6,481	6,030	85	35,298	(35,298)	—
計	2,901,709	10,184,693	121,847	139,203	13,347,453	(35,298)	13,312,155
営業利益	287,686	2,728,762	80,426	13,453	3,110,329	(227,027)	2,883,301

(注) 事業区分はその類似性により下記の区分としております。

繊維……………純麻、麻混紡、化合繊等

防災……………消防ホース、救助工作車、救助器具等

不動産賃貸……ビル、ショッピングセンター等賃貸事業

その他……………運搬機械製造、遊技場経営等

[所在地別セグメント情報]

前第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

[海外売上高]

前第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

[セグメント情報]

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は事業別に取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業別を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「防災」、「繊維」、「不動産賃貸」及び「その他」の4つを報告セグメントとしております。

「防災」は消防用ホース、NBC災害対策用資機材、救助工作車をはじめとする防災特殊車輛などの製造、仕入、販売を行っております。「繊維」は官公庁向け繊維資材や民需向けの産業資材用ノーメックスなど高機能繊維素材等の製造、加工、販売を行っております。「不動産賃貸」はショッピングセンター貸地等賃貸事業、「その他」は遊技場の経営を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間（自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日）

(単位：千円)

	防災	繊維	不動産賃貸	その他	計	調整額(注1)	四半期連結損益計算書計上額(注2)
売上高							
外部顧客への売上高	5,962,379	2,272,178	115,231	62,267	8,412,056	—	8,412,056
セグメント間の内部売上高又は振替高	11,941	18,417	6,030	—	36,388	△36,388	—
計	5,974,321	2,290,595	121,261	62,267	8,448,445	△36,388	8,412,056
セグメント利益	1,497,985	228,557	80,248	2,012	1,808,803	△230,541	1,578,262

(注) 1. セグメント利益の調整額△230,541千円には、セグメント間取引消去832千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△231,373千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益の合計と調整額の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。